

2023年11月10日 記者会見 質疑応答（埼玉）

発表内容：2023年度中間期決算

日 時：2023年11月10日（金）16時00分～16時40分

場 所：埼玉りそな銀行 さいたま研修センター

発 表 者：埼玉りそな銀行 代表取締役社長 福岡 聡

埼玉りそな銀行 取締役兼常務執行役員 篠藤 慎一

りそなホールディングス 執行役グループ戦略部長 西田 章彦

Q1. 中間決算を振り返っての評価は

A1. この中間期は、現中計の最初の6か月と重要な位置付けであったが、中計で掲げる“『価値の良い流れを創り出す』共創社会のハブ”へと進化すべく、お客さまのこまりごとと起点での取り組みを実践し、前年同期比増収・増益を達成できた。中計のスタートとしては、戦略・計数面ともに好調な滑り出しであったと評価している。

Q2. 足元の円安や原材料高騰を踏まえた、今後の埼玉県内経済の見通しは。また、埼玉りそな銀行が埼玉県に求められる役割は

A2. 県内経済は、円安進行や原材料価格高騰による物価上昇はあるものの、コロナ5類移行や所得環境の改善により、景気が持ち直していくことが期待される。賃上げを上回る物価高や金融市場の変動、コロナ融資の返済本格化等、お客さまを取り巻く環境変化は加速している。県内トップバンクとして、日本一暮らしやすい埼玉の実現に向け、変化に対して敏捷かつ柔軟に対応できるよう適応力を高めていく。

Q3. 資金利益の減少とフィー収益の伸び悩みに対する評価は

A3. 資金利益の減少は、国内預貸金利益の減少によるものであり、貸出金平残が増加した一方、住宅ローンの利回り低下が影響した。フィー収益は過去最高水準を維持しているものと評価。法人ソリューションフィーは、原油高や材料高騰を受け設備投資の時期が後ろ倒しになったことが影響している。当社にとっては、お客さまに対し最善の提案することが重要であり、フィー収益はその結果であると認識している。

Q4. 債券関係損益に対する評価は

A4. 前年に先手を打って実施した健全化が奏功し、今期の反動増に繋がった。今期に入ってから相場見通しに基づいた、有価証券運用を行っており、ヘッジの活用も奏功したものと評価している。

Q5. 決済関連収益は前年同期比で増加しているが、どのように評価しているか

A5. 幅広いお客さまにご利用いただいております。決済関連の取扱高や収益の基盤は順調に積みあがっている。また、お客さまのDXやキャッシュレス支援等、新たな領域への取り組みも進展しているものと評価している。現在も県の行政DX支援を行っているが、こうした取り組みを加速させ、今後も県内におけるDXや決済等の利便性向上に貢献していく。

Q6. 定期預金金利の引き上げについての見解は

A6. 定期預金は、お客さまの資産形成における選択肢の一つであると認識しており、地域トップバンクとしてお客さまの期待に応えるべく、金利の引き上げを決定した。今後についても、市場動向や時勢等を踏まえ、適切に判断していく。

Q7. ゼロゼロ融資の返済開始に伴う、県内経済への影響は

A7. 帝国データバンクの調査結果によれば、全国・埼玉県ともにデフォルト件数は増加傾向にあり、特に原材料高や人手不足の影響を受けやすい業種で顕著である。当社では2020年8月に営業店支援グループを設置、本年1月には各エリアに経営支援リーダーを配置する等、早期段階からお客さまの伴走支援に注力してきた。結果として他社と比べても与信費用は抑えられているものと評価している。

Q8. 中計で掲げるDX支援の実現に向けた取り組みは

A8. DX人財の育成については、IT関連資格取得等、ITリテラシーの底上げに継続的に取り組んでいる。足元では、IT専門人財の育成・採用に注力しているほか、外部のDX企業との提携・協力関係を構築することで、お客さまの多様なDXニーズへの対応力向上に取り組んでいる。

以上